2019年7月10日 第12回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会

がん薬物療法部会の設置について

がん薬物療法の課題

都道府県間、地域間、施設間で、がん薬物療法の提供状況や 専門的な医療職の充足状況に差が生じている

解決に向けた取り組みとして

- ●がん拠点病院を中心とした「病院レベル」でのがん薬物療法の質の向上
- ●他の都道府県の取り組みを参考に「都道府県レベル」での診療の質の改善
- → 都道府県内での課題解決に向けた研修の開催、 都道府県内で相互評価や診療の質の改善活動の促進
- ●がん拠点病院の指定要件など、国レベルでの制度の改善
- → がん拠点病院などの現場からの意見を集約し、厚生労働省へ提言

都道府県内で開催されている研修の「都道府県間」での違い

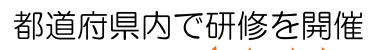
国立がん研究センター

都道府県指導者養成研修

各都道府県におけるがん医療を向上するために 各都道府県で効果的な研修を企画・運営する指導者を育成する

国立がん研究センターの 研修に参加

都道府県がん診療連携拠点病院 の都道府県の指導者 自分の県全体のがん医療の 課題を整理し、解決するため の研修などを企画する

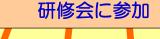














地域がん診療連携拠点病院等

都道府県内のがん対策を推進していくための支援の実施

全国の都道府県の指導者が、都道府県内の課題解決に向けた活動(研修開催、ピアレビュー、診療の質の改善活動のためのPDCAサイクル確保体制の構築、等)を支援



都道府県内のがん化学療法に関する研修

【第12回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 事前アンケート】 2019年6月実施

都道府県内の施設に向けた、 がん化学療法に関する研修等の 実施について	n	%
実施した	27	57.4
過去に実施したが・H30年度は実施せず	3	6.4
実施したことがない	1	2.1
解答なし	16	34.0

注 研修のテーマは、必ずしもチーム医療や多職種向けの内容とは限らない

平成30年度にがん化学療法に関する研修会を実施した回数

北海道	9	東京都	1	兵庫県	2
岩手県	1	神奈川県	1	奈良県	2
宮城県	5	福井県	1	和歌山県	2
秋田県	2	山梨県	1	岡山県	1
山形県	5	長野県	1	山口県	1
福島県	1	岐阜県	1	香川県	1
茨城県	1	静岡県	3	長崎県	1
栃木県	1	愛知県	1	熊本県	1
千葉県	1	京都府	4	鹿児島県	1

注 研修のテーマは、必ずしもチーム医療や多職種向けの内容とは限らない

第12回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 事前アンケート 2019年6月実施

取組が進んでいる県の「教育・研修」

【兵庫】兵庫県立がんセンター

- 過去4回研修会を実施し、県内各地より、多くの施設が参加している→一般的な化学療法や免疫治療に関する知識・チーム構築は均てん化が進む。
- 研修開催で工夫している点:
 毎年、旬なテーマを選んで、各病院が知りたいテーマを選ぶようにしている。
 がん診療連携拠点病院へアンケートを実施するなど、
 テーマ選びに十分な時間を割き、関係者でディスカッションしている。
- ・兵庫県がん診療連携協議会の専門部会の「研修教育部会」の活動として 位置づけされている。兵庫県がん診療連携協議会と協働。

【奈良】奈良県立医科大学附属病院

- かつて、アンケートで「化学療法チーム」自体がない施設が多いことが分かり、 ニーズに基づいたテーマ(化学療法チームを作る)で、2014年に第1回の研修会 を開催した。
- その後も、継続してアンケートの活用、研修後の反省に基づく改善、 テーマの工夫しながら研修を実施している。

研修開催に課題が多い県の共通した問題点

▶ <u>都道府県がん拠点病院内の薬物療法チームの未確立</u>

院内での薬物療法に関するチーム医療の提供体制が整備されておらず、

都道府県内の他の病院を指導していく体制についても十分に整っていない

対策:他都道府県の状況を知り、チーム医療の重要性や都道府県内を指導していく方法を考える機会を作る

> 研修開催者の負担

研修開催が業務に位置づけられておらず、職場で研修開催に向けた活動に配慮がなされていない。研修開催の努力が評価されない

対策:研修を実施することを業務として評価する

都道府県がん診療連携協議会と協働して研修を正式な事業とする

がん診療連携協議会として事務機能を担う

▶ 都道府県庁の支援がない

県庁の援助がないと、研修開催が公的なものとして認識されがたく、協力してくれない病院が出てきてしまう

対策:都道府県庁から各施設へ研修案内をし、研修参加を働きかけるなどの 支援をいただく

診療の質の改善に向けた活動の「都道府県間」での違い

取り組みが進んでいる県の薬物療法「施設間評価」

【神奈川】神奈川県立がんセンター

「都道府県におけるがん化学療法の現状と課題」を抽出し、 県内地域がん拠点病院の「施設間ピアレビューのための研修」を実施。 県内を6グループに分け、グループリーダー施設を選定。

<u>H3O年11月神奈川県がん診療連携協議会がん薬物療法部会第1回ピアレ</u> <u>ビュー実施</u>

レビュアー;グループリーダーとなる5施設、

訪問を受けた施設;神奈川県立がんセンター

全国の都道府県での がん診療連携協議会の専門部会の設置状況

各県のがん診療連携協議会が運営しているホームページ及び

国立がん研究センターがん情報サービスに掲載されている「がん拠点病院 の現況報告」の情報より

薬物療法または化学療法についての専門部会が置かれている県を抽出

• がん薬物療法部会または化学療法部会の設置が確認できた県: 10県

都道府県レベルで、がん薬物療法の質を向上させていく 取り組みを進めている都道府県もある

注:各都道府県において、がん薬物療法に関する専門部会を設置していくことは必須ではなく、 今後も義務づけていく予定はない

既設置の都道府県内での薬物療法部会の主な活動内容 公開されているがん診療連携協議会議事録等より抜粋

宮城県:

- 拠点病院の現状調査に基づく相互書面評価(PDCA活動)
- PDCA現地訪問調查
- 市民公開講座の開催(年1回、7拠点持ち回り)

京都府:

- 実態調査アンケートを実施・分析
- ガイドラインに則った5大がんに係るレジメンの集約・情報提供
- 抗がん剤治療に係る各学会のレジメン・ガイドラインを京都府HPで公開
- 各病院の化学療法のノウハウを情報交換・支持療法の共有・病薬連携の推進

奈良県:

• 拠点病院および支援病院間で多地点Webカンファレンスを実施

和歌山県:

- ・レジメンの共有化と一定の指針を化学療法部会で作成
- 副作用対策や患者教育などに関するパンフレットの作成
- 化学療法部会として行政に対する要望(支援)の取りまとめ

がん薬物療法の課題

都道府県間、地域間、施設間で、がん薬物療法の提供状況や 専門的な医療職の充足状況に差が生じている

解決に向けた取り組みとして

- ●がん拠点病院を中心とした「病院レベル」でのがん薬物療法の質の向上
- ●他の都道府県の取り組みを参考に「都道府県レベル」での診療の質の改善
- → 都道府県内での課題解決に向けた研修の開催、 都道府県内で相互評価や診療の質の改善活動の促進
- ●がん拠点病院の指定要件など、国レベルでの制度の改善
- → がん拠点病院などの現場からの意見を集約し、厚生労働省へ提言

都道府県間で、情報の共有、取り組みについての 意見交換、課題解決に向けた政策提言を目的に、 「がん薬物療法部会」の設置を提案いたします